
目次

特集

中国 中長期鉄道網計画

1. 業界動向、統計数字

- (1) 食品包装機械の研究開発方向
- (2) 世界包装機械需要予測、毎年 5.3% の伸び
- (3) 軟包装産業の 5 大発展方向
- (4) 世界のパルプ価格上昇、関連して紙製品（含包装用紙）価格も上昇
- (5) 国内 TDI 価格異常上昇、中国塑料加工工業協会は発改委に調査を申請

2. 政策・法規

- (1) 国務院関税税則委員会、2016 年 9 月 15 日より情報技術製品の輸入関税を低減
- (2) 四川省徳陽市質監局、定量包装商品を調査 合格率 92.8%

3. 新製品、新材料

- (1) ホンダ、3D プリンター電動自動車を開発

4. 環境・安全・リサイクル

- (1) 山東省の大手産業、大気汚染防止のため生産管理下に

5. 物流

- (1) 中国最速の定期コンテナ船、日照ーオーストラリア航路が開通
- (2) 北極海航路、世界の貨物輸送に革命か、最大の利用者は中国
- (3) 中国貨物鉄道、2020 年の {中欧班列} 年間運行本数約 5000 本に
- (4) 今年の「ダブル 11」、荷物取扱件数が 10 億件を突破か

6. 中国プラスワン

- (1) 中国対外貿易の下振れ圧力依然大きく
- (2) 非都市戸籍者 1 億人の都市定住推進で「法案」を発表
- (3) 第 1~3 四半期 輸出入が期を追うごとに改善 不安定さは否めず

- (4) BRICS 首脳会議が閉幕、各国がゴア宣言に注目
 - (5) 中国 9 月 PPI、4 年ぶりにプラス、上海は 7 カ月連続で 3% 上昇
 - (6) 第 3 四半期 GDP 6.7% 増、中国の経済運営は安定を保ちつつ改善
 - (7) 中国政府、「中国製造 2025」重点プロジェクトの指針を発表
 - (8) 中国で年金の株式運用開始が秒読みに、4000 億元が株式市場に流入
 - (9) 新規就職者数、通年の目標を達成
 - (10) 中国、公務員試験の申込者が 8 年連続で 100 万人超え
 - (11) 大卒者初任給、最高はネット産業の 5500 元
 - (12) 9 省市で最低賃金を引き上げ
 - (13) 「万里の長城」の地下に世界最大の高速鉄道駅を建設
 - (14) 海外でも即席麺、中国人観光客の 3 割以上
 - (15) 中国でジョギングブーム、背後に大きな商機
 - (16) 有人宇宙船「神舟 11 号」打ち上げ成功
 - (17) 「2016 年中国トップ都市 100」を発表、トップ 3 は北京、上海、広州
 - (18) 「00 後」は「90 後」より貯蓄志向高く、より金持ちに
 - (19) 中国に帰国した留学生、昨年は 40 万人 出国留学生より高い増加率
- ~~~~~

特集

中国 中長期鉄道網計画

國務院の李克強総理は 6 月 29 日、國務院常務会議を開催し、「中長期鉄道網計画」を可決した。計画では経済効果と社会効果の両面に配慮し、鉄道インフラネットワークを拡大し、道路、水路、航空路などと有機的に連携した総合的交通輸送システムを構築している。また、計画では隣接する大中都市の間を 1 ~ 4 時間で結ぶ交通網と、ひとつの都市内を 30 分から 2 時間で結ぶ交通網の実現を目指している。

高度に発達し、利便性の高い日本の鉄道（JR、私鉄）に慣れている我々には、中国の鉄道は使い勝手の悪いものであるが、高速鉄道網の発展と近距離都市間鉄道の利便性向上は著しい。上海から昆山、蘇州、無錫方面への列車は通勤列車の様相を呈しており、昆山は今や上海への通勤圏となっている。これから中国の鉄道建設はネットワークの拡充とともに、利便性の向上が図られていくに違いない。

1. 四縦四横は基本的に完成

中国の高速鉄道計画は大陸を縦横に走るそれぞれ 4 路線が計画された。

「四縦」：

①北京・上海旅客輸送専用線：北京市・天津市と長江デルタ地域東部沿海の経済発達

地域を結ぶ

- ②北京・武漢・広州・深圳旅客輸送専用線：華北地域と華南地域を結ぶ
- ③北京・瀋陽・ハルビン（大連）旅客輸送専用線：東北3省とその他の地域を結ぶ
- ④上海・杭州・寧波・福州・深圳旅客輸送専用線：長江・珠江デルタ地域と東南部沿海地域を結ぶ

「四横」：

- ①徐州・鄭州・蘭州旅客輸送専用線：西北地域と華東地域を結ぶ
- ②杭州・南昌・長沙・貴陽・昆明旅客輸送専用線：南西・華中地域と華東地域を結ぶ
- ③青島・石家庄・太原旅客輸送専用線：華北地域と華東地域を結ぶ
- ④南京・武漢・重慶・成都旅客輸送専用線：南西地域と華東地域を結ぶ

これら「四縦四横」高速鉄道網は2012年末から2013年にかけてほぼ完成した。中国鉄路総公司によると、2016年5月15日、過去10年で最大規模のダイヤ改正が実施された。増発される列車は3400往復、そのうち高速列車が2100往復、通常列車は1200往復あまりで、通常列車の増発は過去最大で、その多くは地方都市間で運行し、中小都市の鉄道利便性が図られるという。

国家発展改革委員会は7月20日、従来の計画「四縦四横」を土台となる主要構造とし、「八縦八横」のメインルートを骨格とし、地域を結ぶ路線がつながり、都市間鉄道が補完する高速鉄道網を形成していくと述べた。八縦ルートには沿海ルート、北京・上海ルート、北京・香港（-台湾）ルート、北京・哈爾濱（ハルビン）-北京・香港・澳門（マカオ）ルート、呼和浩特・南寧ルート、北京・昆明ルート、包頭（-銀川）-海口ルート、蘭州（-西寧）-広州ルートがある。八横ルートには綏芬河・満州里ルート、北京・蘭州ルート、青島・銀川ルート、陸橋ルート（連雲港・烏魯木齊）、長江沿線ルート（上海・成都）、上海・昆明ルート、廈門・重慶ルート、広州・昆明ルートがある。

2. 5大措置で鉄道交通建設を促進

2015年末現在、中国の鉄道営業距離数は12万1千キロメートルで、うち高速鉄道は1万9千キロメートルに達し。世界の高速鉄道営業距離数の60%を占める。中国は世界で高速鉄道の発展が最も早く、規模も大きいが、中国という広大な国土を考えた場合、鉄道交通の建設には一層の「バージョンアップ」が求められる。先に述べた常務会議では、中国の鉄道の密度は先進国より低く、鉄道網の配置が整っておらず、特に中西部で発展が遅れていることが指摘された。常務会議では鉄道交通建設を促進するために次の5つの措置が提起された。（人民網7月1日）

- ①沿海地域や北京-上海路線などの「8縦路線」と、陸橋や川沿いなどの「8横路線」を

幹線とし、都市間鉄道がこれを補う高速鉄道網を構築し、隣り合った大中都市間を 1 ~4 時間で結ぶ交通圏と一つの都市内を 30 分~2 時間で結ぶ交通圏を実現する。

- ②一般の鉄道網を充実させ、中西部の路線網のカバー範囲を拡大し、東部の鉄道ネットワークの配置を最適化し、地域を結ぶ迅速かつ大容量のルートを構築し、貧困扶助と国土開発につながる鉄道の建設を加速させる。一般の鉄道の幹線ルートのボトルネックや死活問題を打ち破り、鉄道交通が県レベル以上の行政エリアを基本的にカバーするようとする。周辺との相互接続を推進する。
- ③乗り換えが「距離ゼロ」でスムースに行われることを求める声を踏まえ、一つの駅に鉄道旅客駅を中心とし、鉄道以外の交通ツールと連携した総合的交通体系を建設し、コンテナの中心駅や末端の配送業務などからなる貨物集散サービスネットワークを拡大し、各施設・業務が迅速に機能し、駅と都市とが融合した現代型交通ターミナルを建設する。
- ④高速鉄道経済の新たな業態を育成し成長させ、沿線地域の交流協力と資源の最適な配置を促進し、産業の段階的移転を加速させ、製造業と経済全体のモデル転換・グレードアップをけん引する。
- ⑤投融資、価格などの改革を深化させ、中央政府の資金が中西部鉄道建設に投入される割合を増やし、多様な投資主体を育成し、市場参入基準を緩和し、地方政府が民間投資や海外資本を含む社会資本を幅広く吸収して鉄道投資や鉄道建設に参加することを支援する。鉄道総合企業は自ら改革を推進し、現代型企業制度の構築を加速し、すでにある資産を活用し、市場化された多様なルートで資金を調達し、鉄道建設の発展で重要な役割を發揮する必要がある。

3. 鉄道建設バージョンアップで投資は巨額

計画によると、2016 年の鉄道への固定資産投資は 8 千億元に上る見込み。専門家は「今後も中国の鉄道投資はこのレベルを保つ」と分析する。

都市軌道交通の建設の可能性も非常に大きい。報道によると、現在、40 都市の軌道交通建設計画が認可され、計画総距離数は約 8500 キロメートルになる。2020 年までに実際に新規建設される都市軌道交通は 5 千キロメートルに達し、複合年間成長率は 20% を超える見込みだ。

瑞銀証券の徐賓アナリストは、「16 年から 20 年までの鉄道の年平均固定資産投資は 8100 億元に達し、11~15 年にくらべ 15% 増加する見込だ。今後 5 年間の都市軌道交通の年平均固定資産投資は、15 年に比べて 76% 増加すると見られる。都市軌道交通への投資は第 13 次五ヵ年計画期間に鉄道投資に追いつくことが予想される」と述べている。

中国本土の都市軌道交通は地下鉄や次世代型路面電車（LRT）を意味し、国家発展・改革委員会（以下「発改委」）の統計によれば、昨年末現在、中国の内地では既に 22 都

市が軌道交通の路線 101 本を建設して運営しており、距離は 3155 キロメートルだった。昨年は中国で新たに 9 本の軌道交通運営路線が増え、運営距離は 409 キロに達した。長沙、寧波、無錫の 3 都市が「軌道交通都市クラブ」に加入し、北京、上海、広州、南京、重慶、深圳などの都市は基本的に軌道交通網を形成している。

4. 中国の鉄道建設発展の成果、ベルリン国際博覧会の目玉

中国網（9月23日）は、「9月に開催された第11回ベルリン国際軌道交通技術博覧会で、中国鉄路総公司が主催する『急成長する中国の鉄道展』が注目された。鉄道展では中国の高速鉄道を中心とした中国の鉄道建設の最新の成果が展示され、博覧会の目玉となった。展示の説明によると、2015年末時点で中国高速鉄道の営業キロ数は2万キロを超えていた。今年7月までに、中国と欧州を結ぶ貨物列車『中欧班列』の運行本数は累計2000本を突破。『中欧班列』は中国国内16都市と欧州の8つの国、12の都市間で39路線を運行する。今回のベルリン国際軌道交通技術博覧会は、中国鉄路総公司設立後初の参加となった」と報じた。

1. 業界動向、統計数字

（1）食品包装機械の研究開発方向

食品包装機械に求められる最大要件は衛生性と適用食品の多様性である。特に食品と接触する箇所の清潔性と耐摩耗性が要求される。今後の食品包装機械開発の5大方向は、

1. 自重が軽い、設置面積が狭くてすむ、システムの切り替えが簡単
2. 使用エネルギーが少ない。包装不良品の再利用が可能
3. 多種材料に適用かのうな多機能機種の開発
4. 正方形、長方形等多形状の包装に対応できる包装機械の開発
5. エネルギー消費が少ない、輸出効率がよい、稼働安定性がよい、汚れが少ない

（中国包装網 10月8日）

（2）世界包装機械需要予測、毎年5.3%の伸び

ドイツ貿易協会の予測によれば、今後毎年、世界の包装機械の需要は5.3%伸びるという。加工食品および飲料産業は国家の発展度と大きな関係があり、米国、日本、ドイツ、イタリア、中国で世界の売上の60%を占める。また、包装機械の売り上げの約20%は医薬品包装機械である。また、包装機械の生産はドイツが世界の約85%のシェアを占めている。（中国包装網 10月8日）

（3）軟包装産業の5大発展方向

近年、食品包装を中心とする軟包装の発展は著しい。今後の5大発展方向を予想

してみた。

- ①再封包装形態がさらに普及する
- ②多層共押し出し材料がより一般化する
- ③異形成形技術が進歩し、異形包装がより一般化する
- ④透明高阻隔（高バリア）フィルムの研究開発が進む
- ⑤高温蒸着フィルムの研究が進み、レトルト包装がより普及する

（中国包装網 10月8日）

（4）世界のパルプ価格上昇、関連して紙製品（含包装用紙）価格も上昇

2015年、世界の木材パルプ価格は2011年の数倍に上昇した。この影響は紙パルプ産業、さらに川下の紙製品、包装資材まで及んでいる。IBIS World の予測によれば、2019年までの3年間、木製パルプの価格は年平均5.1%上昇するという。この影響は川下産業に及び紙製品価格は年平均3.2%上昇すると予測している。木製パルプの上昇が必ずしも末端紙製品の業績を落とすわけではない。IBIS World はこれから3年の間に、①種々の市場の消費支出能力があがる。②電商（eコマース）が持続発展する。③工業生産の生産性、商業活動が向上する。④持続的経済成長のため政府支出が増える。ことを挙げている。（中国包装網 10月19日）

（5）国内TDI価格異常上昇、中国塑料加工工業協会は発改委に調査を申請

最近3年TDI（トリレンイソシアネート、ウレタン等の原料）の価格は12000~17000元/トンで推移していたが、10月に入って突如48000~50000元/トンに急騰した。実に400%の値上がりである。中国塑料加工工業協会は発展改革委員会に異常高騰原因の調査を申請した。中国ではTDIは国内企業4社、外資企業2社が製造しており、総生産能力が89万トン/年、2015年の市場需要は65万トンで供給能力に問題はないはずである。（中国包装網 10月25日）

2. 政策・法規

（1）國務院關稅稅則委員会、2016年9月15日より情報技術製品の輸入關稅を低減

國務院關稅稅則委員会は通知を発布し、2016年9月15日より「WTO關稅減稅修正案」を批准し、情報技術製品の輸入關稅を引き下げる発表した。

- ①印刷版材製品2.5%引き下げ、10%から7.5%に
- ②印刷設備1.7~2.2%引き下げ 現在は9%
- ③デジタル印刷設備1%引き下げ 現在は8%
- ④印刷機器部品1~2%引き下げ 現在12%のものは10%に 6%のものは5%に

（中国包装網 10月22日）

(2) 四川省徳陽市質監局、定量包装商品を調査 合格率 92.8%

四川省徳陽市品質管理局は最近、2016 年度定量包装商品の実重量検査を実施した。

検査した商品は食品、日用品、セメント、電線電纜管等定量包装製品 125 種類。検査した企業および商品は 50 社の 125 種類。検査の結果、46 社の 116 商品は合格したが、4 社の 9 品目は不合格であった。合格率は 92.8% であった。品質管理局は 4 社に期限付きのは正命令を出すとともに、今後、管内の品質検査をより厳格に行う意向を示した。（中国包装網 10 月 25 日）

3. 新製品、新材料

(1) ホンダ、3D プリンター電動自動車を開発

報道によればホンダと日本技術会社 K a b u k u は協力して 3D プリンターによる電動自動車を開発したと発表した。（中国包装網 10 月 11 日）

4. 環境・安全・リサイクル

(1) 山東省の大手産業、大気汚染防止のため生産管理下に

エルニーニョ現象をうけて、中国北方地域は再度煙霧に見舞われている。近日、山東省臨沂市大気污染防治攻堅行動領導小組は大気汚染防止に関する文書を発布し、2016 年 11 月 1 日—2017 年 2 月 28 日までの 120 日間、包装印刷、陶器、化成肥料、石灰、有機化学等汚染物質排出企業に対して監督を強化し、操業停止を勧告とした。（中国包装網 10 月 18 日）

5. 物流

(1) 中国最速の定期コンテナ船、日照ーオーストラリア航路が開通

グレートサザン・シッピング・オーストラリア（GSS）のイマラ号がこのほど、中国山東省日照市の日照港に無事に停泊した。日照港では初となる遠洋航路、日照ーオーストラリア航路が正式に開通したことになる。

日照ーオーストラリア航路の運航は週 1 便。今のところ、中豪間では最速の定期コンテナ船だ。中継輸送の中豪航路に比べ、所要時間は 7-10 日以上短縮され、商品の輸送コストは顕著に低下する。同航路の開通は、日照市の「中豪産業パーク」建設発展の重要な足がかりとなる。今後は、欧州や中央アジアから日照へ陸送される貨物は同航路を通じてオーストラリアへ、オーストラリアからの貨物は日照を経由して中国北部や中央アジア、欧州、韓国、日本などの国と地域にスピーディーに輸送することができる。（中国網 9 月 28 日）

(2) 北極海航路、世界の貨物輸送に革命か、最大の利用者は中国

世界的危機や中国経済の減速にもかかわらず、世界の貨物輸送に革命をもたらす

可能性のある北極海航路の整備が引き続き安定的に進められている。

8日のスペインEFE通信の報道によると、プレハーノフ記念ロシア経済アカデミーのセルゲイ・バレンティン教授は「北極海航路はスエズ運河ルートと競合することは無いだろうが、1つの代替手段を提供することが可能だ。治安の良さが大きな強みとなる一方で、気候がネックとなる」と指摘した。

北極海航路の航行距離は既存の航路の3分の1で、欧州からアジア太平洋地区への輸送コストが節約できる。このほか、北東アフリカのように海賊が頻繁に出没することもない。ロシアのムルマンスク港から上海港までの航行距離を比べると、北極海航路は1.06万キロ、スエズ運河ルートは1.77万キロだ。

旧ソ連は以前、この航路を利用した毎年数百万トンの貨物輸送に経済的支援を行っていたが、コスト高騰により計画は中止。その後、クレムリンが再開を決定した。北極海航路再開の原因は何か？世界的な気候変動により北極海の氷河が大幅に融解。これが原子力砕氷船の作業にプラスとなり、航行時間が徐々に増えることになった。

（中国網 10月10日）

（3）中国貨物鉄道、2020年の〔中欧班列〕年間運行本数約5000本に

中国国家発展改革委員会（発改委）は17日、中国と欧州を結ぶ貨物列車「中欧班列」について、2020年までに配置の合理化、施設の整備、輸送量の安定化を進め、便利で高効率、安全でスマースな総合サービス体系を構築する方針を示した。運行本数は年間5000本前後に増やすとしている。中欧班列は、中国鉄路総公司が編成し、固定された列車番号、ルート、ダイヤによって運行され、中国と欧州や「一带一路」周辺国との間でコンテナなどを連携輸送する国際鉄道だ。中国と周辺国の経済・貿易協力を深化させる重要な媒体、かつ「一带一路」建設を進める重要な手となる。2016年6月末時点で、中欧鉄道の運行本数は累計1881本、輸出入総額は約170億米ドルに上った。（中国網 10月18日）

（4）今年の「ダブル11」、荷物取扱件数が10億件を突破か

年に1度の「ダブル11」（11月11日。中国の「独身の日」）に伴う、ネット通販の祭典が近づいている。中国宅配協会と菜鸟網絡は、今年の「ダブル11」期間中、宅配業界全体の荷物取扱件数が10億件を超えると予想した。中国の物流はこの天文学的数字による、極限のチャレンジを迎える。「ダブル11」は今年で8年目だ。昨年の同日、天猫と淘宝網だけでも912億元の取引額、4億6700万件の受注量を記録した。業界内では、今年各データが再び大きく更新されると予想されている。例えば宅配業界全体の取扱量が10億5000万件に達し、前年同日比35%増になる見通し。各宅配大手は「ダブル11」による長年の洗礼と高度発展を経て、拠点建設、設備のアップグレード、データサポートなどにより新たな段階に突入しているが、最終段

階の配送にまだ大きな圧力が残されている。人手不足が常態化しており、宅配員を大々的に募集する業者が増えている。(中国網 10月 25日)

6. 中国トピックス

(1) 中国対外貿易の下振れ圧力依然大きく

商務省の沈丹陽報道官はこのほど、中国の対外貿易が抱える問題は短期的なものではなく、不確定または不安定な材料が増え続けており、対外貿易は依然として大きな下振れ圧力にさらされているとの見方を示した。沈報道官は「今年 1月から 8月、中国の輸出入総額は 1.8%低下しており、輸出が 1%減で、輸入が 2.9%減となっている。このように輸出入の現状は依然として厳しく、盲目的に楽観視できない」と話した。(中国網 10月 4日)

(2) 非都市戸籍者 1億人の都市定住推進で「法案」を発表

中国国務院弁公庁はこのほど、「非都市戸籍者 1億人の都市定住推進方案」(以下、方案)を発表した。「方案」は、都市で安定的に就業し、生活する能力のある農業移転人口について、世帯全体での都市への移転・定住を促すことは、多くの人々に恩恵が及ぶ全面的な小康社会の実現に必要だと指摘。また、新型都市化の建設推進の主要課題であるとともに、内需拡大、民生改善に向けた重要措置だとしている。

(中国網 10月 12日)

(3) 第 1~3 四半期 輸出入が期を追うごとに改善 不安定さは否めず

税関総署が発表したデータによると、今年第 1 四半期(1~3 月)から第 3 四半期(7~9 月)にかけて、中国の貨物貿易の輸出入額は 17 兆 5300 億元(1 元は約 15.4 円)で前年同期比 1.9% 減少した。輸出は 10 兆 600 億元で同 1.6% 減少、輸入は 7 兆 4700 億元で同 2.3% 減少だった。「京華時報」が 13 日に伝えた。

第 1~3 四半期全体では輸出入、輸出、輸入がいずれも前年同期に比べて減少したが、期別の状況をみると、期を追って回復する傾向にあることがうかがえる。第 1 四半期には輸出入は同 7.2% 減少、輸出は同 6.3% 減少、輸入は同 8.3% 減少だったが、第 2 四半期(4~6 月)は輸出入が同 0.2% 減少、輸入が同 1.3% 減少で、輸出は同 0.6% 増加となり、第 3 四半期は輸出入が 1.1% 増加、輸出が 0.4% 増加、輸入が同 2.1% 増加だった。(人民網 10月 14日)

(筆者注：日経新聞(10/14)は中国税関総署の発表を引用して、9月の輸出額が前年同月比 10% 減少したと報じました。中国の貿易状況は不安定です)

(4) BRICS 首脳会議が閉幕、各国がゴア宣言に注目

インドのゴアで開かれた BRICS 首脳会議が 16 日、順調に閉幕し、「ゴア宣言」が

採択された。各国メディアは今回の首脳会議を高く評価した。ロシア・トウデイによると、BRICSはゴアサミットで、世界的な脅威に共同対処するとした。米ブルームバーグは、「BRICSは既存の国際枠組みから除外されている国が世界で声をあげることで、世界管理のルールを再構築することを目的に設立された。BRICSは新開発銀行を設立し、国際事業で一致した立場を貫こうと取り組んでいる」と報じた。

（中国網 10月 17日）

（5）中国9月PPI、4年半ぶりにプラス、上海は7カ月連続で3%上昇

国家統計局はこのほど全国31省・自治区・直轄市の今年9月の消費者物価指数（CPI）データを発表した。データによると、9月のCPIは全体で前年同月比1.9%上昇し、上昇率は8月を0.6ポイント上回った。地域別にみると、雲南省を除く30省区市で上昇率が大幅に拡大した。雲南省は前月並みだった。

全国31省区市のうち、上海のCPI上昇率が最高で3.6%となり、上昇率は前月を0.6ポイント上回った。上海では今年3月から「3%時代」が7カ月間続いている。

甘肅省の9月のCPI上昇率は0.9%で全国最低だった。同省は全国で唯一1%を割り込んだ地域もある。8月は1%未満の省区市が13カ所あった。

全体としてみると、全国平均水準を上回った地域は10カ所あり、上海市、海南省、西藏（チベット）自治区、天津市、山東省、廣東省、寧夏回族自治区、湖北省、江蘇省、浙江省だった。（人民網 10月 24日）

（6）第3四半期GDP6.7%増、中国の経済運営は安定を保ちつつ改善

中国国家統計局が発表した2016年第3四半期（7~9月）の国内総生産（GDP）は前年同期比6.7%増と、第2四半期（4~6月）から横ばいだった。専門家は、経済運営の安定が続いているほか、雇用、投資、新経済などの面でポジティブな変化が見られると指摘した。国家統計局の盛来運報道官は、「第3四半期の経済運営は安定を維持した。ポジティブな変化が増えており、安定への基盤が強化された。成長、雇用、インフレ、国際収支などの主要指標からも『安定』基調が鮮明で、安定を保ちつつ改善に向かっている」と指摘した。（中国網 10月 20日）

（7）中国政府、「中国製造2025」重点プロジェクトの指針を発表

中国工業情報化部はこのほど、「2016年の工業モデル転換と高度化（中国製造2025）重点プロジェクトの指針に関する通知」を発表し、関連する重点プロジェクトの計画実施を決定した。

「中国製造2025」の年間目標と工信部の年間主要活動を踏まえ、産業の基盤技術に関する公共サービスプラットフォーム・施設の支援と、重点分野の重要課題解決の2つの方面について、18の重点課題を設定した。

具体的には、◇重点産業と重要分野の技術基盤に関する基準策定と諮問・評価を行う公共プラットフォームの建設、◇製造業の重点分野でのイノベーション能力形成を支援、◇「製造業+インターネット」公共プラットフォームの建設、◇工業インターネットの技術的枠組みの構築と検証、統制能力の形成、◇全領域での生産管理、品質管理体系の標準化、を目指す。（中国網 10月 25日）

（8）中国で年金の株式運用開始が秒読みに、4000 億元が株式市場に流入

中国人力资源社会保障部（人社部）の李忠報道官は 25 日、財政部と全国社会保障基金理事会が共同で作成した投資委託契約を通達したと明らかにした。年内に最初の年金管理機関を選定し、投資運用を開始するとしている。アリストは、最初に株式市場に流入する資金は約 4000 億元規模に上る見込みで、A 株市場での運用には厳格なリスク管理がなされるとともに、安定性と流動性の両面が考慮されるだろうとしている。（中国網 10月 26日）

（9）新規就職者数、通年の目標を達成

経済成長率が低下しているが、雇用は依然として全体的に安定した流れを維持した。今年 1~9 月の全国都市部新規就職者数は 1067 万人で、通年 1000 万人という目標を前倒しで達成した。就職困難人員のうち 125 万人が就職し、通年 120 万人という目標を達成した。第3四半期末の全国都市部の登記失業率は 4.04% で、通年の 4.5% という調整目標を下回った。31 の大都市の 9 月の調査に基づく失業率は 5% 未満で、2013 年 6 月ぶりの低水準となった。全国 100 都市の第 1 四半期の有効求人倍率は 1.10 で、供給量が需要を上回った。就職数の成長と同時に、労働者の賃金水準も上昇している。9 月末まで全国で遼寧省や江蘇省など 9 地域が最低賃金基準を調整し、平均 10.7% 増となった。全国の最低月給基準が最も高いのは、2190 元の上海。これは記者が本日、人力资源・社会保障部から得た情報だ。（中国網 10月 27日）

（10）中国、公務員試験の申込者が 8 年連続で 100 万人超え

15 日から、2017 年度の中国の中央機関、およびその直属機構の公務員採用試験の申し込みがオンラインで始まり、「公務員試験シーズン」の訪れとなる。ここ 10 年、公務員の募集人数が 2 倍以上に増加しているほか、公務員試験の受験者も 8 年連続で 100 万人を超えていた。中国新聞網が報じた。

17 年度国家公務員募集計画では、約 120 の中央機関やその直属機構、公務員法に基づいて管理が行われている事業単位が、合わせて約 2 万 7 千人を募集しており、昨年とほぼ同じ規模となっている。（人民網 10 月 15 日）

（11）大卒者初任給、最高はネット産業の 5500 元

2016年の大学卒業生たちの就職活動が引き続き熱を帯びており、初任給をみると今年もインターネット、金融、デジタルメディアが上位に並んだ。就職支援アプリを運営するBOSS直聘がこのほど発表した「2016年大卒者就職競争力報告」によると、今年の大卒者の平均初任給が高い30種類の専門のトップ3位はコンピューター関連の専門が占め、初任給は5500元（1元は約15.5円）に達した。通信、国際金融といった従来からの人気産業もトップグループにとどまり、平均初任給は5千元を超えた。「北京晨報」が伝えた。（人民網10月15日）

（12）9省市で最低賃金を引き上げ

人的資源・社会資源部は25日に第3四半期（7・9月）についての記者会見を行った。同部の李忠報道官によると、「今年9月末現在、遼寧省、江蘇省、重慶市、上海市など全国9省市で最低賃金の引き上げ調整が行われ、平均引き上げ幅は10.7%に達した。全国の月収ベース最低賃金が最も高いのは上海の2190元（約3万3739円）、時給ベース最低賃金が最も高いのは北京市の21元（約324円）だった。最低賃金の基準を引き上げた9省市は、遼寧、江蘇、重慶、上海、海南省、山東省、天津市、河北省、北京。今年の最低賃金引き上げ幅は例年より小さい。中国労働学会の蘇海南副会長は、「今では中国経済が新常态（ニューノーマル）に突入し、人件費が急速に上昇し、企業にかかる圧力が増大し、これにここ数年間、各地の最低賃金引き上げ幅が大きかったこと、頻度も高かったこと、物価も低い水準を維持したことが加わり、今の段階で最低賃金の基準を合理的に調整することが必要だった」と話す。

（人民網10月26日）

（13）「万里の長城」の地下に世界最大の高速鉄道駅を建設

「地上はどこまでも波打つように続く燕山山脈と雄大・壮観な八達嶺長城だが、その地下には京張（北京—河北省張家口）高速鉄道八達嶺駅の建設が進められている。同駅は、地下最大深度102メートル、地下建設面積3万6千平方メートルで、現時点では世界最大・最深の高速鉄道地下駅となる」と京張高速鉄道の建設担当者は説明し、「2019年に京張高速鉄道が完成すると、北京北駅を出発した直行列車はわずか20分後に延慶に到着する。既存の北京市郊外鉄道S2号と渋滞の多い京藏（北京—チベット）高速道路はいずれも、京張高速鉄道の誕生によって、その陰に隠れることになるだろう」と続けた。京華時報が報じた。（人民網9月30日）

（14）海外でも即席麺、中国人観光客の3割以上

中国人客はどれほど即席麺を好むのだろうか。アリババ系列の旅行サービスプラットフォーム・阿里旅行と金融資産管理サイトの挖財が共同発表した報告書によると、海外旅行する中国人客の31.29%が、即席麺を携帯するという。そしてたとえ携

帶していかなかった場合でも、58.24%の人が旅行先で即席麺を購入するというのだ。中国人客は単に即席麺が好きだという理由からだけでなく、節約と食文化という3つの原因からこのような現象が生じているようだ。（人民網9月30日）

(15) 中国でジョギングブーム、背後に大きな商機

中国人の生活レベルの向上にともない、健康に気をつける人がますます増えてきた。2011年には国内総生産（GDP）の一人あたり平均が5577ドル（約59万5396円）に達し、15年は8016ドル（約81万2662円）に増加した。調査によると、平均GDPが5千ドル（約50万6900円）を超えた国では、ジョギングをする人が大幅に増えるという。走る人が増えれば、ジョギング消費が企業の金鉱脈になる。目下、中国のジョギング消費の圧倒的多数は初步的段階に集中している。ウェアを調達する、イベントに申し込む、他都市でのイベントに参加するために移動・旅行する、トレーニング商品を購入するというのが、消費の主な方向性だ。

（人民網10月4日）

（筆者注：このような記事を読むと、筆者が中国で仕事を始めた1990年代前半と隔世の感がある。当時、ジョギングをするのは外国人駐在員くらいで、中国の人は「腹が減るだけなのに何で走るのだろう？」と不思議がっていた）

(16) 有人宇宙船「神舟11号」打ち上げ成功

北京時間10月17日午前7時49分、「天宮2号」とのドッキング任務を行なう「神舟11号」が酒泉衛星打ち上げセンターから打ち上げられ、予定された軌道に入り、宇宙飛行士2人を順調に宇宙に送り込んだ。19日午前、宇宙飛行士2人が搭乗した有人宇宙船「神舟11号」は、宇宙を1ヶ月以上飛行していた宇宙実験室「天宮2号」とのドッキングに成功した。（人民網10月19日）

(17) 「2016年中国トップ都市100」を発表、トップ3は北京、上海、広州

華頓経済研究院（前「上海経済発展研究所」）は20日、上海で「2016年中国トップ都市100」を発表。上位3都市は北京（93.48ポイント）、上海（89.73ポイント）、広州（84.06ポイント）だった。以下、深セン、天津、成都、蘇州、杭州、重慶、武漢と続いた。広州日報が報じた。

昨年と比べると1・5位は全く同じ。6・10位の都市は同じだったものの、成都が10位から6位に、杭州が9位から8位に、それぞれ順位を上げた。同ランキングが発表されるのはこれで昨年に続き2回目。同ランキングは、国家統計局が算出した経済と非経済（ソフト経済）の一連の指標を基にまとめられている。同研究院の潘耀暉院長によると、このランキングは経済指標だけでなく、一つの都市の政治や経済、社会、文化、生態など「5文明」の建設・発展の水準を網羅的、科学的に測ることが

できる。(人民網 10月 21日)

(18) 「00後」は「90後」より貯蓄志向高く、より金持ちに

中国青少年研究センターの「中国少年児童発展状況研究」課題チームは成都で 20 日、成果発表を行った。普段持ち歩いている小銭に関する調査の結果、「00後（2000 年代生まれ）」は、「90後（1990 年代生まれ）」に比べて、「金持ち」が多く、自由に遣える小銭の額も多かったことが明らかになった。また、「00後」の貯蓄志向は急速に高まっているものの、公益慈善に対する意識はやや低下しつつある。調査によると、「00後」の「個人資産」は急増しており、消費レベルも顕著に高まっている。

1週間に 10 元以上消費する人の割合は、「00後」は「90後」より高かった。1週間に 100 元以上遣う人の割合は、「00後」は 11.2% と、「90後」の 1.8% に比べ 9.4 ポイント高かった。「90後」に比べ、「00後」の貯蓄志向は圧倒的に高いが、公益慈善に対する意識は逆に低下している。統計データによると、小銭ができると「貯めておく」と答えた「00後」の割合は 34.9 ポイント増加した。また、「00後」による各項目での消費は、ほとんどが減少傾向にあり、うち減少幅が最も大きかった項目は「寄付」で、21.7 ポイント減少した。(人民網 10月 24日)

(19) 中国に帰国した留学生、昨年は 40 万人 出国留学生より高い増加率

中国教育部留学サービスセンターの統計によると、2015 年の中国人留学生は 52 万人で、一方帰国した留学生が 40 万人だった。帰国する留学生の数の伸びは、出国する留学生のそれよりも高い。中国教育部留学サービスセンターの孫建明主任によれば、中国の留学ブームは依然として続いている。出国留学生は引き続き増加しているが、帰国する留学生も同様に増加しているという。昨年に帰国した留学生の数は 2 衍の増加率となっており、出国留学生の伸び率よりはるかに高い。理由として中国の経済発展の魅力のほか、留学先国家の外国人卒業生の政策措置とも関係があると孫氏は分析する。また孫氏は、中国に留学する外国人留学生の数も増加し続けしており、2015 年に 39 万人に達したという。中国に留学をする外国人は韓国が最も多く、アメリカがそれに次ぐ。(中国網 10月 25日)

以上